

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	2,083,515	2,581,508	10,192,730
経常利益又は経常損失() (千円)	15,834	59,938	170,496
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	13,564	29,568	160,399
四半期包括利益又は包括利益(千円)	13,780	30,617	162,781
純資産額(千円)	1,144,327	1,326,892	1,322,660
総資産額(千円)	3,743,357	4,115,474	4,115,784
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	771.13	1,680.91	9,118.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	32.1	32.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動への影響が続くものの、サプライチェーンの立て直しや復興需要等により、経済活動および個人消費等に回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響による電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部支障が生じるほか、米国を中心とした世界経済の先行き不安やデフレの進行、雇用情勢の悪化懸念等により景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、通信販売事業では、ベンダーメーカーとしてのポジションを確立するため、引続き自社商品の開発に注力してまいりました。営業面では、化粧品企画が順調に推移しており、売上高牽引の一要因となっております。

SKINFOOD事業では、当四半期において直営店「ルミネ大宮店」、「天王寺MIO店」の2店を出店いたしました結果、当四半期末の店舗数は直営店16店、F C店3店の合計19店となりました。

CRMソリューション事業では、販売代理店の拡大に注力し営業力を強化してきたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響から企業による設備投資計画が後ろ倒しになったこともあり、販売動向は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,581百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益67百万円(前年同期は8百万円の営業損失)、経常利益59百万円(前年同期は15百万円の経常損失)、四半期純利益29百万円(前年同期は13百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は2,280百万円(前年同期比16.2%増)となり、営業利益は65百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は270百万円(前年同期比124.5%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は30百万円となり、営業損失は16百万円となりました。CRMソリューション事業は前第1四半期連結累計期間ではセグメントとして存在していないため、前年同期比については記載しておりません。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前期末に比べ20百万円減少しました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が131百万円、「受取手形及び売掛金」が194百万円、それぞれ減少し、「商品及び製品」が298百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、19百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が8百万円、「投資その他の資産」が12百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,115百万円(前期末4,115百万円)となり、前期末とほぼ同額となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前期末に比べ11百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が50百万円、「役員賞与引当金」が12百万円、それぞれ減少し、「支払手形及び買掛金」が99百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前期末に比べ16百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が17百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は2,788百万円となり、前期末に比べ4百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末に比べ4百万円増加しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が3百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日~ 平成23年8月31日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市東区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,419	176,333
受取手形及び売掛金	1,944,277	1,749,499
商品及び製品	757,384	1,059,476
原材料及び貯蔵品	3,255	4,559
その他	123,123	125,650
貸倒引当金	4,979	5,132
流動資産合計	3,130,480	3,110,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,535	292,958
土地	260,225	260,225
その他(純額)	16,407	17,167
有形固定資産合計	562,168	570,352
無形固定資産		
のれん	44,753	40,277
その他	59,418	63,462
無形固定資産合計	104,171	103,739
投資その他の資産		
その他	319,106	331,128
貸倒引当金	142	133
投資その他の資産合計	318,963	330,994
固定資産合計	985,304	1,005,087
資産合計	4,115,784	4,115,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,713	1,007,024
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	464,762	449,131
役員賞与引当金	21,800	9,200
ポイント引当金	15,468	15,694
返品調整引当金	10,460	8,806
その他	442,441	434,753
流動負債合計	2,062,645	2,074,609
固定負債		
長期借入金	562,016	544,368
退職給付引当金	51,564	50,998
役員退職慰労引当金	109,447	111,156
その他	7,451	7,451
固定負債合計	730,478	713,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債合計	2,793,123	2,788,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	676,798	679,981
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,318,507	1,321,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	336
その他の包括利益累計額合計	168	336
少数株主持分	4,321	5,538
純資産合計	1,322,660	1,326,892
負債純資産合計	4,115,784	4,115,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,083,515	2,581,508
売上原価	1,288,583	1,560,982
売上総利益	794,932	1,020,525
販売費及び一般管理費	803,212	953,440
営業利益又は営業損失()	8,279	67,085
営業外収益		
受取利息	26	34
受取手数料	1,791	1,481
助成金収入	1,400	-
その他	520	1,049
営業外収益合計	3,739	2,566
営業外費用		
支払利息	4,679	4,192
為替差損	6,614	5,520
営業外費用合計	11,293	9,713
経常利益又は経常損失()	15,834	59,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,855	59,938
法人税等	2,290	29,152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,564	30,785
少数株主利益	-	1,216
四半期純利益又は四半期純損失()	13,564	29,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,564	30,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	168
その他の包括利益合計	216	168
四半期包括利益	13,780	30,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,780	29,400
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,216

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)	
1 受取手形裏書譲渡額	8,116 千円	1 受取手形裏書譲渡額	15,575 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1 減価償却費	15,897千円	1 減価償却費	19,158千円
2 のれんの償却額	- 千円	2 のれんの償却額	4,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	24	1,400	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,962,884	120,631	2,083,515		2,083,515
セグメント間の内部売上高又は振替高		41,705	41,705	41,705	
計	1,962,884	162,336	2,125,221	41,705	2,083,515
セグメント利益又は損失()	1,832	2,369	4,201	4,077	8,279

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,077千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,280,213	270,831	30,463	2,581,508	-	2,581,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,280,213	270,831	30,463	2,581,508	-	2,581,508
セグメント利益又は損失()	65,233	22,932	16,605	71,561	4,475	67,085

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,475千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「通信販売事業」及び「SKINFOOD事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つに変更しております。

この変更は、前第3四半期連結会計期間よりアルファコム株式会社を連結子会社としたことに伴い、「CRMソリューション事業」が新たに報告セグメントに加わったことによるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	771円13銭	1,680円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	13,564	29,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,564	29,568
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。